

D. 歴史(自由)

報告 1：尹国花(一橋大学大学院社会学研究科)

国共内戦期延辺における中国共産党指導層の変遷

延辺朝鮮族自治州（以下、延辺）は中国における最大の朝鮮人住居地である。延辺は、国共内戦期には中国共産党（以下、共産党）の東満根拠地に属し、共産党の東北根拠地の中心となっていた。朝鮮人が主体である延辺社会での共産党政権の形成過程を解明するためには、国共内戦期の共産党指導層の変遷を明らかにすることが極めて重要であると考えられる。

戦後、共産党は延辺における政権を確立するため、党への絶対的な忠誠心をもつ指導層が必要であった。1946年4月のソ連軍撤退後、共産党系の軍隊である東北民主連軍の内部では中国人部隊と朝鮮人部隊との権力争いが行われるようになり、延辺の共産党内部は中国人と朝鮮人との間の矛盾は日増しに激化していった。共産党は延辺での政権を確立するとともに、独自に朝鮮人の民族幹部の養成を開始した。これにともなって、既存の朝鮮人幹部は指導的地位から外され、あらたに養成された民族幹部がその空白を埋めていった。

しかし、党内部の矛盾は中国共産党員と朝鮮共産党員との間のみに発生したのではなかったことに注意しなくてはならない。朝鮮共産党員の中にも、ソ連派、すなわち東北民主連軍出身の朝鮮共産党員と、延安派、すなわち朝鮮義勇軍出身の朝鮮共産党員とに派閥が分かれていた。さらに、延安派の中にも朝鮮解放を最優先とする朝鮮共産党員と中国解放を最優先とする朝鮮共産党員とに分かれており、同じく延安の指導を受けながらも朝鮮共産党員内部の矛盾が存在していたのである。

以上の様な問題意識を受け本報告では、国共内戦期における延辺共産党の指導者である姜信泰（朝鮮人）、朴一禹（朝鮮人）、文正一（朝鮮人）、雍文濤（中国人）といった人物の活動経歴を詳細に追跡することを通じて、指導層内部における延辺朝鮮人の地位の変化と内部矛盾の関連性について分析を行うものである。

報告 2：松本和久(早稲田大学政治学研究科)

初期満ソ国境紛争の発生と展開——国境委員会設置交渉から武力処理思想へ

1930年代中期、「満洲国」とソ連国境では小規模の紛争が続発していた。このため、日ソ両国は紛争の拡大を回避すべく、国境委員会の設置に向けて予備的交渉を重ねたが、遂に合意に達することはなかった。1937年6月に発生した乾岔子島事件では、日本の武力行使が対ソ交渉に有利に働いたことから、日本軍内部で「国境問題には交渉よりも武力で対応すべき」とする「武力処理思想」が擡頭し、これが張鼓峰事件、ノモンハン事件につながったと見られている。

先行研究では30年代中期をノモンハン事件の前史的段階と捉え、簡単に紹介するにとどまっている。

しかし、本報告ではこの時期こそ日ソ関係悪化の契機であると考え、国境委員会設置交渉を阻害した要因は何であったかという課題に対し、以下の2点から検討を行う。

第一に国境に関する情報の非対称性である。紛争の頻発した陸上国境は興凱湖界約(1861年)によって規定されたが、この界約の中露双方のテキストには大幅な異同があるうえに、ロシア・ソ連側はロシア語正文を公開していなかった。ソ連は、国境の遵守を再三にわたり日本に要求したが、日本はこうした経緯より正確な国境を認識できず、関東軍が偶発的に国境を侵犯する事例が相次いだ。ソ連はこれを敵対的行動と見なし、日本の交渉の意思を懐疑的に見ていた。

第二に、日ソ間での「満洲国」に対する処遇の差である。日本政府は、「満洲国」が独立国である以上、国境委員会に日本、

「満洲国」、ソ連が、対等な関係で参加することを求めたのに対し、ソ連は日満議定書を理由として「満洲国」を独立国として認めず、「日満」を共同代表とし、ソ連と交渉する形式を要求した。しかし、これは日本にとって外交上の前提を無視する条件であり、この点で日ソの意見が一致することはなかった。

30年代中期の日ソ国境問題は、ノモンハン事件の陰に隠れ、十分な検討がなされていないため、本報告により新たな視点を提起したい。

報告3：刁成林(立命館大学経済学研究科)

張公権の国貨提唱と中華国貨産銷合作協会

本報告では、1928年11月から1935年3月にかけての中国銀行総経理を担当していた張公権によって進められた中国銀行の改組、海外考察、特に日本現場での国産品愛用運動への眼差し、及びこれらの要素と彼による国貨提唱の主張の形成との関連について検討する。

1928年「中国銀行条例」の公布をきっかけとして、中国銀行の董事会構成、資金構造などの方面は改組され、大小工商業への援助方針が確立された。張公権が中国銀行の総経理を就いてまもない、1929年から欧米や日本などの国を考察した。彼は欧米先進国の商業銀行に強い関心を抱き、国外為替銀行の業務や銀行の管理制度などの経験を学んだ。商業銀行と工業の関係にも思考を巡らせた。その上、彼は再び日本に足を運び、日本の経済状況を考察し、特に日本の国産品愛用運動の展開に注目した。これは彼が日本に留学した経験と緊密な関係がある。

張公権の公的な講演から見ると、彼が日本の国産品愛用運動の現場から出発し、かつその運動の経過に触発されたことが知られる。しかし、注意すべきは、彼は日本政府が運動の展開に果たした役割を注目したが、自分の国貨提唱主張を実践する時に、主に中華国貨産銷合作協会という民間組織を通じて活動を展開し、産・銷・金融の三つの方面の合作を強調していた。これは、彼による中国銀行の管理と軌を一にする。そして、彼は中国銀行を改組させる理念を、国貨提唱の主張に貫徹させ、官側の援助より民間各界の協力をより重視していた。

一方、張公権の国貨提唱の主張の形成過程には、日本の要素の他に、彼が中国銀行の管理理念に求めた社会責任の道德観念と緊密に関係していた。そして、これも 1930 年代前半の中国国難期における、彼の「自救」＝「救国」と「職務に忠実」＝「国家に忠実」という認識の実践である。本報告では主に張公権の国貨提唱論に依拠しながら、その実践としての中国銀行が国貨事業への貸付と投資、彼より提唱された中華国貨産銷合作協会の組織構成、活動の展開とその限界というような問題に対する実証研究による初歩的成果を示していきたい。